

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第64期) 至 平成29年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)

第64期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 常 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 川 準

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 川 準

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	6,605,646	7,350,088	8,309,993	7,628,003	7,044,642
経常利益 (千円)	835,071	933,756	1,060,191	715,021	586,478
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	503,277	888,645	634,040	457,291	380,638
包括利益 (千円)	539,786	843,358	669,072	413,061	408,572
純資産額 (千円)	5,198,571	5,951,913	6,857,793	7,145,116	7,428,068
総資産額 (千円)	8,868,985	9,912,061	10,949,646	10,572,197	10,806,589
1株当たり純資産額 (円)	892.62	1,022.54	1,092.11	1,137.86	1,182.93
1株当たり当期純利益 (円)	86.41	152.63	108.31	72.82	60.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	60.0	62.6	67.6	68.7
自己資本利益率 (%)	10.1	15.9	9.9	6.5	5.2
株価収益率 (倍)	7.3	4.5	8.1	8.8	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	759,679	569,688	855,326	214,864	369,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△517,795	△173,280	△35,985	△808,301	△253,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△352,608	△239,280	△42,251	△222,783	△1,393
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	353,244	610,371	1,387,461	571,240	685,412
従業員数 (人)	264	332	338	342	329
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(91)	(97)	(95)	(109)	(109)

- (注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2 60期から64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	6,490,134	6,557,200	6,947,411	6,060,432	5,688,761
経常利益	(千円)	780,642	902,554	953,528	596,839	518,779
当期純利益	(千円)	481,284	591,010	593,474	406,062	368,438
資本金	(千円)	910,000	910,000	953,965	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数	(千株)	6,270	6,270	6,330	6,330	6,330
純資産額	(千円)	5,159,562	5,610,700	6,468,292	6,711,494	6,966,910
総資産額	(千円)	8,801,532	9,440,298	10,441,366	10,086,666	10,362,511
1株当たり純資産額	(円)	885.92	963.92	1,030.08	1,068.81	1,109.49
1株当たり配当額	(円)	15.00	17.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	82.63	101.51	101.38	64.67	58.67
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	59.4	61.9	66.5	67.2
自己資本利益率	(%)	9.7	11.0	9.8	6.2	5.4
株価収益率	(倍)	7.6	6.7	8.6	9.9	13.2
配当性向	(%)	18.2	16.7	19.7	30.9	34.1
従業員数	(人)	206	199	206	208	201
(外、平均臨時雇 用者数)	(人)	(39)	(38)	(34)	(44)	(37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 60期から64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に㈱エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した㈱エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング㈱(現名称 ㈱NFエンジニアリング。以下同じ)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子㈱(現名称 ㈱NFデバイステクノロジー。以下同じ)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和62年 8月	福岡県福岡市に大阪支店九州出張所(現 福岡営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社㈱エヌエフカスタムサービス(現名称 ㈱NFカスタムサービス。以下同じ)を設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング㈱と㈱エヌエフカスタムサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年 1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、NEO市場およびヘラクレス市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9月	中国上海市に計測ラボラトリーを開設
平成23年 9月	関係会社山口エヌエフ電子㈱に第2工場を増設
平成25年 3月	関係会社エヌエフ商事㈱(現名称 ㈱NFテクノコマース)を設立
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年10月	㈱千代田(現名称 ㈱千代田エレクトロニクス)の発行済株式を100%取得し完全子会社化
平成26年 7月	東京都豊島区池袋に東日本営業部を設置
平成27年 3月	資本金を910百万円から953百万円に増資
平成27年 4月	広島県広島市に広島営業所を設置

平成27年 5月	関係会社(株)NFデバイステクノロジーに工場を増設
平成27年 6月	資本金を2,000百万円に増資
平成28年 1月	本社工場設備を更新
平成29年 3月	山口県山口市に土地及び建物を購入

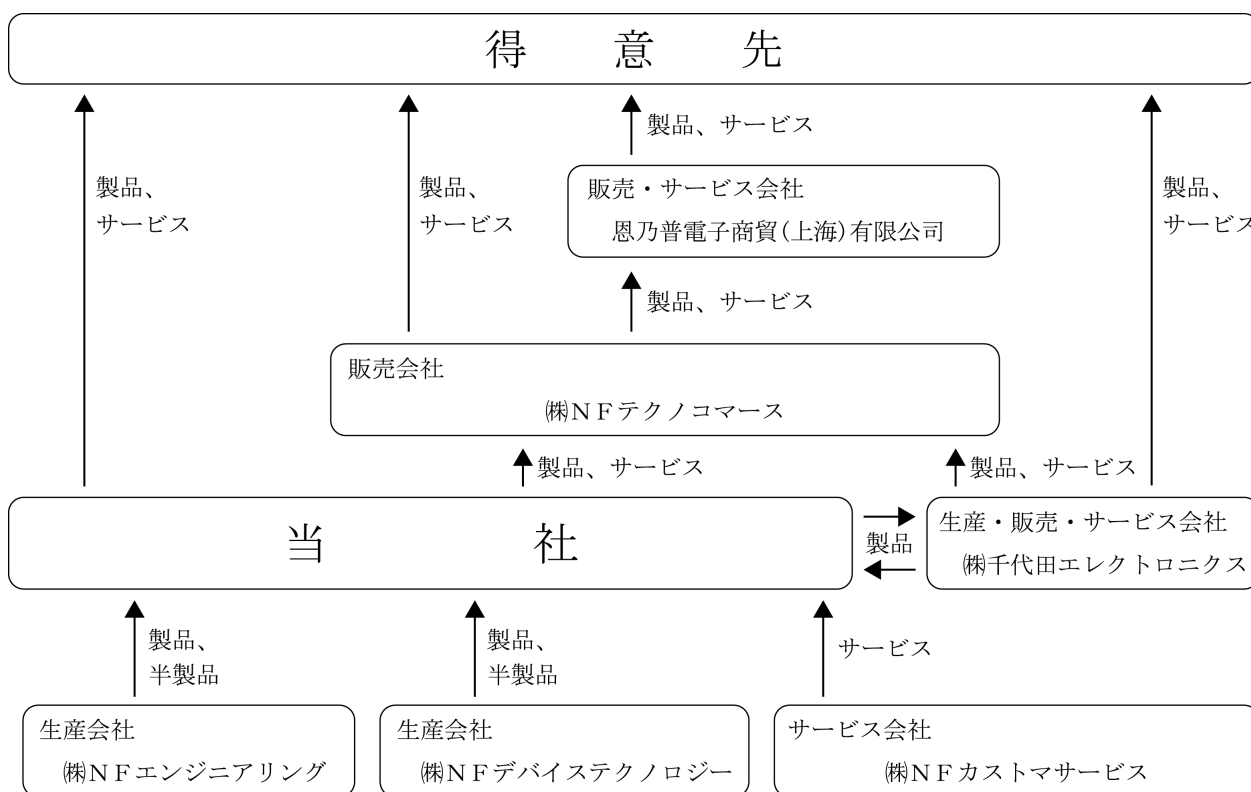
3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社5社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱NFデバイステクノロジー ㈱NFテクノコマース
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、リチウムイオン蓄電システム、蓄電インバータ、標準電力発生器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱NFデバイステクノロジー ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 ㈱NFデバイステクノロジー ㈱NFテクノコマース
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器、表面処理用カスタム電源機器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
その他	修理・校正サービス、仕入商品	当社 ㈱NFカスタムサービス ㈱千代田エレクトロニクス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



*恩乃普電子商貿(上海)有限公司のみ非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱NFテクノコマース	横浜市 港北区	100,000	電子計測器、電源 機器の販売	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム 応用機器および電子機器を販売して いる。役員の兼任あり。
㈱NFカスタムサービス	横浜市 港北区	30,000	電子機器の修理・ 校正、設備診断	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム 応用機器の修理・校正、設備診断を している。役員の兼任あり。
㈱NFエンジニアリング	横浜市 港北区	40,000	電子計測器、電源 機器の製造	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム 応用機器を製造している。役員の兼 任あり。
㈱NFデバイステクノロジー	山口県 山口市	400,000	電子部品、電子計 測器、電源機器の 製造	100.0	当社の電子部品、電子計測器、電源機 器を製造している。役員の兼任あり。
㈱千代田エレクトロニクス	埼玉県 蕨市	140,000	電源機器の製造・ 販売	100.0	同社の電源機器、カスタム応用機器の 開発、製造、販売、修理・校正をして いる。役員の兼任あり。

(注) 1 上記連結子会社のうち (株) NFデバイステクノロジーは特定子会社に該当します。

2 ㈱千代田エレクトロニクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,179百万円
(2) 経常利益	58百万円
(3) 当期純利益	37百万円
(4) 純資産額	678百万円
(5) 総資産額	1,058百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	222 (99)
販売部門	80 (5)
管理部門	27 (5)
合計	329 (109)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201 (37)	43.5	15.7	6,807,636

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成29年3月31日現在の組合員数は119人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、総じて緩やかな成長軌道を辿りました。

他方、わが国経済は、個人消費の持ち直しなど全体的には緩やかな回復を示しましたが、企業の景況感や設備投資はまだ力強さに欠ける状況が継続し、当社の属する計測器業界においても、ソーラー分野などの環境・エネルギー関連市場の伸び悩み等もあり、全体としては不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、自動車関連市場、先端計測・航空宇宙関連市場、環境・エネルギー関連市場などに注力し、既存4事業領域の新製品開発と拡販に努めてまいりました。

しかしながら、環境・エネルギー関連市場での需要の落ち込みに対して、電子計測器やカスタムデバイスの新商品の投入などの取り組み強化を行いました。しかしながら、ソーラー関連エネルギー分野でのカスタム需要の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,044百万円（前年同期比7.6%減）、損益面では経常利益586百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) 営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、ファンクションジェネレータ、ロックインアンプ等が堅調に推移したものの、周波数特性分析器やLCRメータ等の需要が低調に推移し、電子計測器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,098百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、保護リレー試験器やプログラマブル交流電源DPシリーズ等が堅調に推移し、また新規の蓄電システム関連分野にも動きが見られたことから、電源機器全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,670百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして開発したカスタム製品が主ですが、航空宇宙関連市場向けや社会インフラ市場向け等、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は798百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘るソリューション事業を積極的に展開し需要の掘り起こしに注力しましたが、環境・エネルギー関連市場での需要が伸び悩み、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,024百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は451百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、685百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは369百万円の増加となりました。

これは主に、賞与引当金の減少40百万円、たな卸資産の増加163百万円、法人税等の支払254百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益586百万円、減価償却費241百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは253百万円の減少となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出297百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円で増加したものの、配当金の支払125百万円、短期・長期借入金の返済56百万円などにより減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,289,418	102.9
電源機器	3,227,048	118.3
電子部品	1,143,580	115.2
カスタム応用機器	1,367,642	57.0
その他	451,529	87.1
合計	7,479,219	94.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,098,894	92.4
電源機器	2,670,763	103.3
電子部品	798,983	89.3
カスタム応用機器	2,024,471	82.9
その他	451,529	87.1
合計	7,044,642	92.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	1,168,296	15.3	872,754	12.4

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・自動車・航空宇宙から電力などの社会インフラにいたる幅広い産業分野における研究関係から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのミッションステートメントのもと、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中、技術開発力の向上、営業力の強化およびコスト競争力の改善に取り組み、中長期の成長に向けて、売上高の拡大と経営効率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器の4事業を柱として幅広い顧客市場に、独創技術を核とした競争力の高い製品を提供することで、設備投資の影響を受けにくいビジネスモデルの構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

② 既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

③ 生産ネットワークの活用・刷新と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、総じて回復基調を辿るものと見られ、国内においても、先行きの設備投資については、研究開発投資等の増加が期待されますが、一方、米国や欧州の世界動向によっては投資に幾分慎重となる可能性も否定できず、当面は予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。

こういった状況下、当社グループとしては安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指し、環境変化に俊敏に対応して、事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化等を推進してまいります。

これら強い企業体質実現に向けては優秀な人材の確保とその育成が重要であり、採用及び教育を強化してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国をはじめ、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共

同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して、株主の皆様やお客様を始め、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに取り組んでおります。

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化充実が重要な経営課題という認識のもと、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化等により健全な企業活動を推進しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成29年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので、設備投資動向により当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(3) 技術領域における競争

当社グループは、新製品をタイムリーに開発、提供し続けていく方針ですが、当社グループの事業分野においても技術力が重要な競争要因となっており、技術力を継続的に維持発展させることができない場合には競争力を失い、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(4) 有能な人材確保における競争

当社グループの将来発展は、開発・生産・販売、マネジメント分野などにおける優秀な人材の確保に大きく依存していますが、優秀な人材の確保に向けた競争は激しく、この競争に劣後する場合には、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、ISO9001認証のほか、独自の社内基準を設けて各種の製品の開発・製造を行っていますが、万が一欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的評判をはじめ事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(6) 企業機密の漏洩

当社グループでは、顧客から受領したのもも含めて開発・生産・販売、マネジメントなどに係る様々な機密を取り扱っているため、機密管理の仕組みは整えていますが、機密漏洩の結果、顧客からの信頼喪失をはじめ競争力の低下により当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(7) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがあり、独自の社内基準を設けて輸出管理を行っていますが、万が一違反が発生した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(8) 大規模災害の発生

本社をはじめ営業上の拠点が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止することにより、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年3月1日開催の取締役会において、株式会社計測技研の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結累計期間の研究開発費の総額は515百万円であります。

当期間においては、低雑音プリアンプ CA5360、プログラマブル交流電源 DPシリーズの三相システム・EMC試験・系統連系試験対応およびマルチ相モデル、ハイポータ電源 BPシリーズ 新ラインアップ、電子部品の機能モジュール製品、C/Vコンバータ CV-242M3および来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売およびこれに付帯する修理・校正サービス等を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当社の属する計測器業界は、企業の景況感や設備投資にまだ力強さが欠ける状況において、ソーラー分野などの環境・エネルギー関連市場の伸び悩み等もあり、全体としては不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、自動車関連市場、先端計測・航空宇宙関連市場、環境・エネルギー関連市場などに注力し、電子計測器やカスタムデバイスの新商品の投入などの取り組み強化を行いました。ソーラー関連エネルギー分野でのカスタム需要の落ち込みを取り戻すには至らず、当連結会計年度における売上高は7,044百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益586百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率の向上、国内外の販売力および技術力の増強を通じた競争力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要](3)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は297百万円となりました。主に、当社グループの中長期的な観点からの生産機能強化を見据えた用地等の取得によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 電子部品 カスタム応用機器 開発、製造、販売	生産設備 販売設備 統括業務 施設	572,992	11,430	1,120,419 (5,651.30)	9,410	98,062	1,812,315	161[38]
山口事業所(注 3) (山口県山口市)	製造	製造設備			89,229 (19,572.82)			89,229	0[0]
東京第一・第二 営業所等 (東京都豊島区)	販売	販売設備	5,281				670	5,951	24[0]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売	販売設備	540				269	809	7[0]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売	販売設備					218	218	6[0]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売	販売設備					153	153	2[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売	販売設備					153	153	1[0]
広島営業所 (広島市西区)	販売	販売設備					557	557	0[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	2,999		600 (53.45)			3,600	0[0]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
 3 平成29年3月に取得し、同年6月に山口事業所として開設しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
(株)NFテクノ コマース (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応用機器 電子機器 販売	販売設備					5,187	5,187	8[2]
(株)NFカスト マサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応用機器 サービス	修理・校 正用設備					6,056	6,056	14[6]
(株)NFエンジ ニアリング (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応用機器 製造	生産設備	231	10			125	367	18[19]
(株)NFデバイ ステクノロジー (山口県山口市)	電子部品 電子計測器 電源機器 製造	生産設備	208,537	22,955	126,635 (12,468.95)		1,290	359,418	34[37]
(株)千代田エレ クトロニクス (埼玉県蕨市)	電源機器 カスタム応用機器 開発、製造、販 売、サービス	生産設備 修理・校 正用設備 販売設備	64,826	3,345	109,543 (755.51)	1,061	10,483	189,259	54[7]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,330,000	6,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,330,000	6,330,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月26日 (注)1	60,000	6,330,000	43,965	953,965	—	1,126,800
平成27年6月25日 (注)2	—	6,330,000	1,046,034	2,000,000	△725,662	401,137

(注)1 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行っております）

発行価格 732.76円

資本組入額 732.76円

割当先 みずほ証券株式会社

2 資本準備金の額を725,662千円減少し、その全部を資本金に組み入れ、併せて、その他資本剰余金の額を165,501千円、繰越利益剰余金の額を154,870千円各々減少して資本金に組み入れたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	18	42	13	2	1,219	1,300	—
所有株式数(単元)	—	7,992	1,511	7,282	1,781	40	44,658	63,264	3,600
所有株式数の割合(%)	—	12.63	2.39	11.51	2.82	0.06	70.59	100.00	—

(注) 自己株式50,624株は、「個人その他」に506単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	574	9.07
北野 順子	東京都渋谷区	549	8.68
エヌエフ回路設計ブロック社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	300	4.74
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	297	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	238	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	219	3.46
田村 哲夫	東京都目黒区	188	2.97
高橋 常夫	神奈川県横浜市西区	152	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	150	2.37
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	135	2.14
計	—	2,804	44.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,275,800	62,758	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	6,330,000	—	—
総株主の議決権	—	62,758	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ回路 設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東6丁目3-20	50,600	—	50,600	0.80
計	—	50,600	—	50,600	0.80

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	50	31
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,624	—	50,624	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、かねてより中長期的な発展をも見据え、経営的、総合的観点から、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本方針を堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績等を総合的に勘案して如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

このような観点から、剰余金の配当は、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、1株あたり20円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会	125,587	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	659	741	1,488	1,175	928
最低(円)	450	536	629	513	572

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	677	707	709	928	898	880
最低(円)	604	638	652	664	732	767

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 同 13年7月 同社上席研究員 同 14年6月 当社取締役 同 14年7月 取締役副社長 同 16年7月 代表取締役社長 (現任)	注3	152
専務取締役	営業管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 同 18年12月 当社総務法規部長 同 19年4月 執行役員総務法規部長 同 21年6月 取締役 同 21年6月 コンプライアンス担当 (現任) 同 23年7月 常務取締役 同 27年4月 執行役員副社長 (現任) 同 28年2月 営業管理本部長 (現任) 同 28年6月 専務取締役 (現任) 同 28年6月 営業統括担当 (現任) 同 28年6月 業務管理担当 (現任)	注3	64
取締役	事業推進 本部副 本部長	中川 準	昭和34年8月3日	平成18年9月 アルゼグローバルトレーディング㈱取締役 同 20年10月 当社生産部担当部長 同 21年4月 執行役員 同 21年4月 事業推進本部スタンダード事業統括部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部管理部長 同 23年6月 取締役 (現任) 同 24年7月 BCM担当 (現任) 同 25年7月 輸出管理担当 (現任) 同 27年4月 執行役員 (現任) 同 28年10月 事業推進本部副本部長 (現任) 同 28年10月 財務経理部担当 (現任)	注3	24
取締役	—	古田 雄久	昭和44年10月11日	平成12年4月 弁護士登録 同 16年6月 金融庁証券取引等監視委員会事務局 証券検査官兼総務検査課課長補佐 同 18年6月 金融庁総務企画局企画課専門官 同 22年3月 古田法律事務所開設 同 25年6月 当社取締役 (現任) 同 26年4月 関東弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会副委員長 (現任) 同 27年4月 日本弁護士連合会綱紀審査会事務局長 (現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	昭和57年6月 日本電気㈱電波応用事業部信頼性品質管理部長 平成4年7月 同社電波応用事業部教育担当部長 同 7年6月 当社監査役 同 20年6月 当社独立委員会委員 (現任) 同 29年3月 当社常勤監査役 (現任)	注4	20
監査役	—	岡田 泰仕	昭和25年12月2日	平成4年4月 ㈱本田技術研究所基礎技術研究所主任研究員 同 15年4月 同社栃木研究所主任研究員 同 23年4月 (財)埼玉県産業振興公社アドバイザー 同 24年6月 当社常勤監査役 同 24年6月 当社独立委員会委員 (現任) 同 29年3月 当社監査役 (現任)	注4	21
監査役	—	辻 毅一郎	昭和18年9月18日	昭和63年12月 大阪大学教授 平成17年5月 同大学総長補佐 同 19年4月 同大学名誉教授 同 19年8月 同大学理事 同 20年8月 同大学理事・副学長 同 23年10月 同大学大学院工学研究科招聘教授 (現任) 同 24年6月 当社監査役 (現任) 同 24年6月 当社独立委員会委員 (現任) 同 29年4月 奈良学園大学学長 (現任)	注4	3
計						289

- (注) 1 古田雄久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役浅原眞、岡田泰仕、辻毅一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水井 潔	昭和36年4月3日	平成15年4月 関東学院大学工学部・大学院教授 (現任) 同 22年4月 同大工学部情報ネット・メディア工学科長 (現任) 同 25年4月 (改組に伴い) 同大学理工学部教授 (現任) 同大学理工学部理工学科情報学系長 (現任)	—

- (注) 1 水井潔氏は、補欠の社外監査役であります。
- 2 補欠監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主、投資家や顧客をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、顧客にご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離・迅速化、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャー等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・社員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社です。

イ 当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され定例（原則として毎月1回）および臨時に開催しており、経営の基本方針、経営計画、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社取締役会から業務執行、事業および財務状況の報告を受けること等を通じた子会社の監督を含め、グループの業務執行の状況を逐次監督する機能を果たしています。

また取締役会は、担当業務に関する責任者として執行役員を選任し、取締役会の決定する経営基本方針に基づく業務執行を行わせ、代表取締役社長および取締役会の要請に基づいて、担当業務の執行状況を報告、意見具申させています。また、代表取締役社長は、執行役員を中心とする経営会議を主宰し、原則として毎月1回、経営基本方針の確認、業務執行上の課題や進捗状況等に関する審議、意思決定、情報共有を行い、基本方針の組織内への徹底を図っています。

ロ 監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、監査役会において定めた監査方針、監査計画に基づいて、当社および必要な場合には子会社の監査を行い取締役会に対して監査結果の報告、提言を行うほか、代表取締役社長との個別意見交換や内部統制監査室、会計監査人との意見交換を通じ、当社グループにおける業務遂行に対して適切に、監査を行っています。

また、これらの監査が実効的に行われるよう取締役会議事録、稟議書等の重要な文書の閲覧、監査上必要な場合には取締役、使用人に対して説明を求める体制、監査役に対して報告した者が不利な扱いを受けないことを確保するためその異動や人事考課等に関して監査役が取締役にその理由開示を求めることができる体制等を設けています。

ハ 当社は、当社業務に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役からなる取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監督権を有する監査役が、公正不偏の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の効率性と公正性を確保し、当社の健全で持続的な成長にとって有効であると判断しています。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、整備、運用してきましたが、平成27年5月の改正会社法施行を機に平成27年5月29日開催の取締役会において、改めて次のとおり基本方針を決議しました。この方針に基づいて、内部統制システムの充実、運用を引き続き進めていきます。

1. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社および子会社（以下、グループという。）は、グループの経営理念、行動規範に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。また、グループ役職員に対して、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施する。
 - (2) コンプライアンスの責任者を任命し、グループのコンプライアンスを統括する委員会を所管させ、法令、会計原則、その他社会規範に適合するよう適時にグループのルールの見直しを行うことをはじめ、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。
 - (3) 代表取締役社長は、内部監査部門を直轄し、その指示に基づき業務執行状況の内部監査を行わせる。
 - (4) 社外の第三者、監査役、コンプライアンスの責任者等に対して、グループの使用人が直接通報できるグループの内部通報制度を構築する。
2. 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループの業務遂行が、法令、会計原則、その他社会規範に照らして適切なものとなるよう、取締役会は、業務の遂行状況を監督する。
 - (2) 取締役会は、子会社取締役会に定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行わせる。
 - (3) 内部監査部門は、グループの業務の適正を確保するため、当社における内部監査に加え、必要な場合は代表取締役社長の指示に基づいて子会社の業務監査をも実施する。
 - (4) 子会社監査役は、当社の監査役と緊密な連携等の適切な体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成、保管が法定されている文書（電磁的記録を含む。）ならびに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および規程等に基づいて、適切に作成、保存、管理する。
 - (2) 取締役、監査役は、前項の文書および情報を何時でも閲覧できるものとする。
4. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
5. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、グループの活動の持続発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスクマネジメント体制を構築し、リスクの棚卸、リスクアセスメント、対応・軽減措置を行う。
 - (2) このため、グループコンプライアンスを統括する委員会に、グループが抱えるリスク棚卸の統括を行わせる。
 - (3) 取締役会は、リスク管理の状況について、子会社に定期的に報告させる。
 - (4) グループ役職員に対して、リスク管理に関する教育・研修を行う。
6. 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度を導入し、その業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定の迅速な執行と取締役会の監督機能の強化を図る。
 - (2) 取締役会は、子会社の機関設計および業務執行体制について随時見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。
 - (3) 内部監査部門は、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点からも監査を実施する。
7. 監査役を補助すべき使用人（以下、補助使用人という。）の配置ならびにその取締役からの独立性および補助使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査役が求めた場合には、補助使用人を監査役付として置くこととする。
 - (2) 補助使用人を置く場合、その任命・異動、人事評価および懲戒については、事前に監査役の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (3) 監査役が必要かつ適切と認める場合には、補助使用人が監査役に同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保しまたは代表取締役社長や会計監査人との意見交換の場に参加する機会を確保する。
 - (4) 補助使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができる。
8. 取締役および使用人または子会社の取締役等および使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
 - (1) グループの取締役等および使用人は、監査役から求められた事項について速やかに報告を行う。
 - (2) 子会社の取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
 - (3) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合には意見交換を行う。
 - (4) グループの内部通報制度では、通報の窓口の一つを監査役とし、またこれ以外の通報窓口に対する通報があった場合はグループコンプライアンスを統括する委員会の委員長がこれを監査役に対して報告する。
9. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 前項の報告をした者を不利に扱うことを禁止し、このことをグループ役職員に対する教育・研修において徹底する。
 - (2) 報告をした者の異動、人事考課および懲戒等に関して、監査役がその理由開示を求めた場合には、取締役はこれを開示しなければならない。
 - (3) グループ内部通報制度においては、通報者が通報の窓口以外への氏名非開示を希望する場合には、これを遵守する。
10. その他監査役を補助すべき使用人（以下、補助使用人という。）の配置ならびにその取締役からの独立性および補助使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に関係しない場合を除き、これに応じる。
 - (2) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合は監査役と意見交換を行う。

以上

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部統制監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、必要な場合には子会社を含めて、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会において相互に意見交換を行っております。

監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、グループガバナンスが適切に機能するよう、監査結果について随時情報共有する等しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は取締役4名の内1名、監査役は3名全員が社外監査役であります。

社外取締役は、企業法務、金融法務における幅広い知識と経験に加えて行政実務経験をも有していることから、コンプライアンスをはじめとする取締役としての機能を適切に果たしうるものと考えております。

また、社外監査役は、企業経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外取締役、社外監査役と当社グループとの人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を独自に設けてはおりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、一般株主との利益相反が生じるおそれがない独立した立場にあることを前提として選任を行っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。この契約において当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときとし、損害賠償責任限度額は、法令の定める額としています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	107,997	94,747	13,250	3
社外取締役	6,366	5,616	750	1
社外監査役	26,225	22,875	3,350	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	27,800	27,800	1,553	—	—	—
非上場株式以外の株式	91,407	112,744	3,141	—	23,940	—

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、湯浅信好氏及び佐藤重義氏であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他10名となります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,519	2,507,691
受取手形及び売掛金	3,063,410	3,032,188
商品及び製品	515,560	619,767
仕掛品	611,166	670,054
原材料	669,239	669,161
繰延税金資産	174,179	157,908
その他	88,760	90,820
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	7,555,836	7,737,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,238,509	※1 2,245,792
減価償却累計額	△1,330,521	△1,390,382
建物及び構築物（純額）	907,988	855,409
機械装置及び運搬具	400,546	412,802
減価償却累計額	△357,952	△375,060
機械装置及び運搬具（純額）	42,594	37,741
工具、器具及び備品	1,367,579	1,405,769
減価償却累計額	△1,244,558	△1,283,309
工具、器具及び備品（純額）	123,021	122,459
土地	※1 1,417,982	※1 1,507,212
リース資産	34,552	32,462
減価償却累計額	△17,915	△21,990
リース資産（純額）	16,637	10,471
その他（純額）	656	2,458
有形固定資産合計	2,508,881	2,535,754
無形固定資産		
ソフトウェア	151,458	132,006
ソフトウェア仮勘定	—	38,134
リース資産	21,581	8,458
無形固定資産合計	173,039	178,598
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 188,303	※2 233,367
繰延税金資産	83,340	58,748
その他	※2 62,795	※2 62,530
投資その他の資産合計	334,439	354,645
固定資産合計	3,016,360	3,068,998
資産合計	10,572,197	10,806,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,761	750,010
短期借入金	156,600	106,600
リース債務	20,017	14,246
未払法人税等	180,632	113,228
賞与引当金	295,454	254,463
役員賞与引当金	25,100	24,850
受注損失引当金	—	※3 1,188
その他	440,985	416,798
流動負債合計	1,891,551	1,681,385
固定負債		
長期借入金	※1 1,219,800	※1 1,413,200
リース債務	20,454	6,208
長期預り保証金	12,674	12,674
退職給付に係る負債	149,947	138,644
長期未払金	113,127	106,804
資産除去債務	19,524	19,603
固定負債合計	1,535,529	1,697,135
負債合計	3,427,080	3,378,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	4,756,638	5,011,687
自己株式	△22,543	△22,575
株主資本合計	7,135,232	7,390,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,884	37,818
その他の包括利益累計額合計	9,884	37,818
純資産合計	7,145,116	7,428,068
負債純資産合計	10,572,197	10,806,589

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
売上高		7,628,003		7,044,642
売上原価		※2 4,791,300		※2,4 4,393,578
売上総利益		2,836,703		2,651,064
販売費及び一般管理費		※1,2 2,129,888		※1,2 2,061,967
営業利益		706,815		589,096
営業外収益				
受取利息		4,863		873
受取配当金		20,649		8,746
為替差益		263		—
その他		12,126		8,278
営業外収益合計		37,903		17,898
営業外費用				
支払利息		20,515		17,009
売上割引		6,454		189
その他		2,727		3,316
営業外費用合計		29,697		20,516
経常利益		715,021		586,478
特別利益				
投資有価証券売却益		21,551		—
特別利益合計		21,551		—
特別損失				
固定資産除却損		※3 7,345		※3 207
特別損失合計		7,345		207
税金等調整前当期純利益		729,227		586,271
法人税、住民税及び事業税		265,530		177,088
法人税等調整額		6,405		28,544
法人税等合計		271,936		205,633
当期純利益		457,291		380,638
親会社株主に帰属する当期純利益		457,291		380,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益		457,291		380,638
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△44,229		27,934
その他の包括利益合計		※ △44,229		※ 27,934
包括利益		413,061		408,572
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		413,061		408,572
非支配株主に係る包括利益		—		—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	953,965	1,292,301	4,579,955	△22,543	6,803,679	54,113	54,113	6,857,793
当期変動額								
剰余金の配当			△125,738		△125,738			△125,738
剰余金から資本金への振替	1,046,034	△891,164	△154,870		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			457,291		457,291			457,291
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△44,229	△44,229	△44,229
当期変動額合計	1,046,034	△891,164	176,682	—	331,552	△44,229	△44,229	287,322
当期末残高	2,000,000	401,137	4,756,638	△22,543	7,135,232	9,884	9,884	7,145,116

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000,000	401,137	4,756,638	△22,543	7,135,232	9,884	9,884	7,145,116
当期変動額								
剰余金の配当			△125,588		△125,588			△125,588
親会社株主に帰属する当期純利益			380,638		380,638			380,638
自己株式の取得				△31	△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,934	27,934	27,934
当期変動額合計	—	—	255,049	△31	255,017	27,934	27,934	282,952
当期末残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	7,428,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	729,227		586,271	
減価償却費	289,655		241,418	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—		1,188	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,549		△40,990	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800		△250	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,124		△11,302	
受取利息及び受取配当金	△25,512		△9,620	
支払利息	20,515		17,009	
有形固定資産除却損	7,345		207	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,551		—	
長期未払金の増減額 (△は減少)	12,526		△6,323	
預り保証金の増減額 (△は減少)	△150,417		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	147,017		31,222	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,399		△163,015	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,763		△22,750	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,592		△5,065	
その他	△68,506		13,901	
小計	546,070		631,899	
利息及び配当金の受取額	25,512		9,620	
利息の支払額	△23,276		△17,462	
法人税等の支払額	△333,442		△254,531	
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,864		369,525	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)	△350,039		50,000	
有形固定資産の取得による支出	△414,497		△200,579	
無形固定資産の取得による支出	△43,485		△97,214	
投資有価証券の取得による支出	△36,986		△4,811	
投資有価証券の売却による収入	36,721		—	
その他の支出	△1,626		△4,439	
その他の収入	1,613		3,085	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,301		△253,959	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△16,600	△6,600
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△19,826	△19,288
自己株式の取得による支出	—	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,997	—
配当金の支払額	△125,359	△125,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,783	△1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816,220	114,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,461	571,240
現金及び現金同等物の期末残高	※1 571,240	※1 685,412

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社NFテクノコマース
株式会社NFカスタムサービス
株式会社NFエンジニアリング
株式会社NFデバイステクノロジー
株式会社千代田エレクトロニクス

(3) 主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司
山陽電子機器株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社の状況

恩乃普電子商貿(上海)有限公司
山陽電子機器株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分法に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
工具器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型退職給付制度による簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	241,946千円	226,155千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	270,473千円	254,682千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	314,000千円	314,000千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(子会社株式)	34,297千円	34,297千円
その他(関係会社出資金)	16,154千円	16,154千円

※3 仕掛品および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	－千円	5,859千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	150,000千円	100,000千円
差引額	1,050,000千円	1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	816,493千円	752,015千円
賞与引当金繰入額	109,174千円	72,451千円
役員賞与引当金繰入額	25,100千円	24,850千円
福利厚生費	182,678千円	168,474千円
賃借料	104,159千円	98,259千円
減価償却費	62,669千円	75,002千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	493,990千円	515,048千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	7,065千円	120千円
機械装置	—千円	0千円
工具、器具及び備品	280千円	86千円
計	7,345千円	207千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は受注損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	—千円	1,188千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△44,040千円	40,253千円
組替調整額	△21,551千円	－千円
税効果調整前合計	△65,592千円	40,253千円
税効果額	21,362千円	△12,318千円
その他の包括利益合計	△44,229千円	27,934千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,330,000	－	－	6,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,574	－	－	50,574

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,588	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,588	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,330,000	—	—	6,330,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,574	50	—	50,624

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,588	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,587	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,443,519千円	2,507,691千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,872,278千円	△1,822,278千円
現金及び現金同等物	571,240千円	685,412千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、一部の連結子会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 投資有価証券

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

④ 借入金

借入金の償還日は決算日後最大で7年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。また、不測の資金需要に備え金融機関とコミットメントライン契約により流動性を確保し、リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,443,519	2,443,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,063,410	3,063,410	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	126,080	126,080	—
(4) 支払手形及び買掛金	(772,761)	(772,761)	—
(5) 長期借入金	(1,226,400)	(1,251,096)	△24,696

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,507,691	2,507,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,032,188	3,032,188	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	171,144	171,144	—
(4) 支払手形及び買掛金	(750,010)	(750,010)	—
(5) 長期借入金	(1,419,800)	(1,437,024)	△17,224

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価開示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	62,222	62,222

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,440,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,063,410	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,296,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,032,188	—	—	—

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,600	6,600	306,600	406,600	200,000	300,000

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,600	306,600	406,600	200,000	300,000	200,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	73,883	44,708	29,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,197	59,063	△6,865
合計		126,080	103,771	22,308

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,721	21,551	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	161,762	97,616	64,146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,381	10,966	△1,584
合計		171,144	108,582	62,561

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しているほか、当社および一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様の会計処理をしております。また、同基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金の一部である1,800億円を前納しております。

なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以降で退職する場合は一定の金額を支給する特例制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	158,072	149,947
退職給付費用	21,865	16,068
退職給付の支払額	△586	△4,433
制度への拠出額	△4,416	△5,115
その他	△24,987	△17,821
退職給付に係る負債の期末残高	149,947	138,644

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	132,486	138,364
年金資産	△50,659	△53,224
	81,826	85,140
非積立型制度の退職給付債務	68,120	53,504
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,947	138,644
退職給付に係る負債	149,947	138,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,947	138,644

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 21,865千円 当連結会計年度 16,068千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93,578千円、当連結会計年度94,661千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度76,578千円、当連結会計年度37,217千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	261,938,937	256,615,568
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	284,214,751	274,553,319
差引額	△22,275,813	△17,937,750

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.79%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	0.78%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度30,399,357千円、当連結会計年度、28,989,573千円）及び剰余金（前連結会計年度8,123,543千円、当連結会計年度11,051,822千円）によるものであります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,217千円	79,425千円
退職給付に係る負債	46,163千円	42,659千円
未払退職金	29,516千円	27,442千円
未払役員退職慰労金	5,639千円	5,639千円
貸倒引当金	3,080千円	3,080千円
未払事業税	9,517千円	7,208千円
その他	87,391千円	80,177千円
繰延税金資産小計	273,525千円	245,633千円
評価性引当額	△7,951千円	△8,626千円
繰延税金資産合計	265,574千円	237,007千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,828千円	△19,147千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,225千円	△1,203千円
繰延税金負債合計	△8,054千円	△20,350千円
繰延税金資産の純額	257,520千円	216,656千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.1%
住民税均等割	1.6%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	—%
その他	△0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。なお、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,189,689
電源機器	2,584,956
電子部品	894,323
カスタム応用機器	2,440,839
その他	518,194
合計	7,628,003

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,168,296	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,098,894
電源機器	2,670,763
電子部品	798,983
カスタム応用機器	2,024,471
その他	451,529
合計	7,044,642

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	872,754	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円86銭	1,182円93銭
1株当たり当期純利益金額	72円82銭	60円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,291	380,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	457,291	380,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,279

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,145,116	7,428,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,145,116	7,428,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	6,279	6,279

(重要な後発事象)

取得による企業結合 (株式会社計測技研)

当社は、平成29年3月1日開催の取締役会において、株式会社計測技研の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成29年4月1日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社計測技研

事業の内容 計測制御機器およびソフトウェアの研究開発、製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は計測制御技術およびソフトウェアの研究開発、製造販売を手掛けており、関連する高い技術力と販路を持っております。当社と同社の技術力・販路・ブランドを有機的に活用して、今後の事業拡大・成長に寄与させたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社計測技研

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,000千円
-------	----	-----------

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用	デューデリジェンス費用等	2,000千円
-----------	--------------	---------

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査しているため、未確定であります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査しているため、未確定であります。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,600	6,600	0.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,017	14,246	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,219,800	1,413,200	1.17	平成30年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,454	6,208	—	平成30年～平成32年
その他有利子負債 預り保証金	12,674	12,674	—	—
合計	1,429,546	1,552,929		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	306,600	406,600	200,000	300,000
リース債務	3,004	2,957	246	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,394,229	3,451,578	4,720,291	7,044,642
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	57,379	365,496	348,782	586,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	37,831	246,258	219,256	380,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.02	39.22	34.92	60.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.02	33.19	△4.30	25.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,223	2,354,159
受取手形	915,550	1,036,422
売掛金	※1 1,869,667	※1 1,758,658
商品及び製品	473,241	600,240
仕掛品	558,724	595,539
原材料	507,319	518,034
前払費用	57,488	54,492
繰延税金資産	117,660	111,188
未収入金	※1 61,446	※1 36,453
その他	※1 7,812	※1 11,204
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	6,846,135	7,066,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 610,013	※2 569,120
構築物	15,099	12,694
機械及び装置	16,956	11,218
車両運搬具	—	212
工具、器具及び備品	107,405	100,085
土地	※2 1,121,020	※2 1,210,249
リース資産	14,118	9,410
建設仮勘定	656	2,458
有形固定資産合計	1,885,268	1,915,449
無形固定資産		
ソフトウェア	145,024	127,990
ソフトウェア仮勘定	—	38,134
無形固定資産合計	145,024	166,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,207	140,544
関係会社株式	980,409	980,409
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	2,814	4,135
敷金及び保証金	32,850	32,404
繰延税金資産	52,781	35,874
その他	6,020	5,020
投資その他の資産合計	1,210,238	1,214,542
固定資産合計	3,240,530	3,296,116
資産合計	10,086,666	10,362,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,836	443,090
買掛金	※1 247,647	※1 231,972
短期借入金	150,000	100,000
リース債務	4,707	3,249
未払費用	※1 229,708	※1 204,284
未払法人税等	152,270	102,949
未払消費税等	110,182	119,100
預り金	※1 415,900	※1 431,875
賞与引当金	198,159	174,300
役員賞与引当金	18,900	17,350
受注損失引当金	—	1,188
設備関係支払手形	6,567	4,719
その他	—	1,353
流動負債合計	1,994,879	1,835,434
固定負債		
長期借入金	※2 1,200,000	※2 1,400,000
リース債務	9,410	6,161
長期預り保証金	※1 12,674	※1 12,674
退職給付引当金	55,026	41,642
長期未払金	97,981	94,409
資産除去債務	5,199	5,278
固定負債合計	1,380,293	1,560,167
負債合計	3,375,172	3,395,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	401,137	401,137
資本剰余金合計	401,137	401,137
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	3,736,000	4,036,000
繰越利益剰余金	494,016	436,866
利益剰余金合計	4,328,878	4,571,728
自己株式	△22,543	△22,575
株主資本合計	6,707,472	6,950,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,021	16,619
評価・換算差額等合計	4,021	16,619
純資産合計	6,711,494	6,966,910
負債純資産合計	10,086,666	10,362,511

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 6,060,432	※1 5,688,761
売上原価	※1 3,904,083	※1 3,667,158
売上総利益	2,156,349	2,021,603
販売費及び一般管理費	※1,2 1,671,903	※1,2 1,614,422
営業利益	484,445	407,180
営業外収益		
受取利息	5,204	843
受取配当金	98,706	93,854
賃貸収入	※1 23,327	※1 23,327
その他	※1 18,049	※1 16,561
営業外収益合計	145,289	134,587
営業外費用		
支払利息	19,503	17,033
社債利息	1,070	—
売上割引	5,306	189
賃貸原価	5,298	4,788
その他	1,717	976
営業外費用合計	32,895	22,989
経常利益	596,839	518,779
特別利益		
投資有価証券売却益	21,551	—
特別利益合計	21,551	—
特別損失		
固定資産除却損	7,345	184
特別損失合計	7,345	184
税引前当期純利益	611,045	518,594
法人税、住民税及び事業税	186,747	132,326
法人税等調整額	18,235	17,829
法人税等合計	204,982	150,156
当期純利益	406,062	368,438

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,560,368	38.1	1,587,327	39.0
II 外注加工費		985,916	24.1	940,969	23.1
III 労務費		1,151,320	28.1	1,192,167	29.3
IV 経費	※1	395,184	9.7	354,729	8.7
当期総製造費用		4,092,790	100.0	4,075,193	100.0
仕掛品期首たな卸高		558,805		558,724	
合計		4,651,595		4,633,918	
仕掛品期末たな卸高		558,724		595,539	
他勘定振替高	※2	133,067		265,954	
当期製品製造原価		3,959,803		3,772,424	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	16,221	22,481
賃借料	17,431	16,526
減価償却費	176,304	120,098

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	71,475	125,207
その他	61,592	140,747
計	133,067	265,954

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	953,965	1,126,800	165,501	1,292,301	98,862	3,336,000	768,412	4,203,275
当期変動額								
剰余金の配当							△125,588	△125,588
準備金から資本金への振替	725,662	△725,662		△725,662				
剰余金から資本金への振替	320,372		△165,501	△165,501			△154,870	△154,870
当期純利益							406,062	406,062
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,046,034	△725,662	△165,501	△891,164	—	400,000	△274,396	125,603
当期末残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	3,736,000	494,016	4,328,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,543	6,426,998	41,294	41,294	6,468,292
当期変動額					
剰余金の配当		△125,588			△125,588
準備金から資本金への振替		—			—
剰余金から資本金への振替		—			—
当期純利益		406,062			406,062
自己株式の取得		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,272	△37,272	△37,272
当期変動額合計	—	280,474	△37,272	△37,272	243,201
当期末残高	△22,543	6,707,472	4,021	4,021	6,711,494

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	3,736,000	494,016	4,328,878
当期変動額								
剰余金の配当							△125,588	△125,588
当期純利益							368,438	368,438
自己株式の取得								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	△57,150	242,849
当期末残高	2,000,000	401,137	—	401,137	98,862	4,036,000	436,866	4,571,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,543	6,707,472	4,021	4,021	6,711,494
当期変動額					
剰余金の配当		△125,588			△125,588
当期純利益		368,438			368,438
自己株式の取得	△31	△31			△31
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,597	12,597	12,597
当期変動額合計	△31	242,818	12,597	12,597	255,416
当期末残高	△22,575	6,950,291	16,619	16,619	6,966,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進歩部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進歩率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	324,071千円	292,913千円
短期金銭債務	527,129千円	525,011千円
長期金銭債務	12,674千円	12,674千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	241,946千円	226,155千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	270,473千円	254,682千円

担保権付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	314,000千円	314,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	150,000千円	100,000千円
差引額	1,050,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業取引による取引				
売上高		665,348千円		536,078千円
仕入高		853,581千円		832,940千円
その他		29,862千円		57,489千円
営業取引以外の取引		131,493千円		121,953千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
給与手当		623,970千円		547,612千円
賞与引当金繰入額		80,044千円		53,522千円
役員賞与引当金繰入額		18,900千円		17,350千円
減価償却費		52,245千円		63,479千円
おおよその割合				
販売費		55%		50%
一般管理費		45%		50%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
子会社株式		980,409		980,409
計		980,409		980,409

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,050千円	53,699千円
退職給付引当金	16,824千円	12,732千円
未払退職金	24,402千円	23,273千円
未払役員退職慰労金	5,639千円	5,639千円
貸倒引当金	3,080千円	3,080千円
未払事業税	4,563千円	6,008千円
その他	64,969千円	58,258千円
繰延税金資産小計	180,530千円	162,693千円
評価性引当額	△7,092千円	△7,106千円
繰延税金資産合計	173,438千円	155,586千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,771千円	△7,321千円
資金除去債務に対応する除去費用	△1,225千円	△1,203千円
繰延税金負債合計	△2,996千円	△8,524千円
繰延税金資産の純額	170,442千円	147,062千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△5.2%
住民税均等割	—	1.7%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.0%

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。なお、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	610,013	2,130	120	42,903	569,120	908,230
	構築物	15,099	—	—	2,404	12,694	37,404
	機械及び装置	16,956	—	—	5,737	11,218	58,329
	車両運搬具	—	300	—	87	212	87
	工具、器具及び備品	107,405	46,649	64	53,905	100,085	1,095,587
	土地	1,121,020	89,229	—	—	1,210,249	—
	リース資産	14,118	—	—	4,707	9,410	12,377
	建設仮勘定	656	35,251	33,449	—	2,458	—
	計	1,885,268	173,561	33,634	109,746	1,915,449	2,112,015
無形固定資産	ソフトウェア	145,024	60,106	—	77,139	127,990	1,012,661
	ソフトウェア仮勘定	—	102,260	64,126	—	38,134	—
	計	145,024	162,366	64,126	77,139	166,124	1,012,661

(注) 1. 建物の取得は、工場の資本的支出部分によるものです。

2. 工具器具及び備品の主な増加額は、生産用設備、販売用PR品の取得によるものであります。

3. 土地の増加額は、生産工場用地の取得によるものであります。

4. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の主な増加額は、内製による製品組込用ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,000	—	—	10,000
賞与引当金	198,159	174,300	198,159	174,300
役員賞与引当金	18,900	17,350	18,900	17,350
受注損失引当金	—	1,188	—	1,188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としています。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第64期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月5日関東財務局長に提出

事業年度 第64期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月4日関東財務局長に提出

事業年度 第64期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 重義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 中川 準

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高橋常夫及び取締役中川準は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 中川 準
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋常夫および当社取締役 中川準は、当社の第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。